

平成 13年 3月期決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名森永製菓株式会社

コード番号2201

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 札

本社所在都道府県 東京都

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	200,018	0.6	9,757	7.9	9,302	14.2
12年 3月期	198,797	1.0	9,041	48.9	8,147	58.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,170	△ 10.9	8.01	7.48	4.4	5.9	4.7
12年 3月期	2,436	4.0	8.99	8.33	5.2	4.6	4.1

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △11 百万円 12年 3月期 7 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 270,945,779 株 12年 3月期 270,946,017 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	147,121	51,274	34.9	189.24
12年 3月期	165,714	47,494	28.7	175.29

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 270,946,652 株 12年 3月期 270,945,310 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	10,209	8,234	△ 26,290	9,544
12年 3月期	12,600	14,335	△ 26,853	17,385

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)3 社 持分法(新規)1 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	2,300	1,200
通 期	183,000	7,400	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 92 銭

企業集団の状況

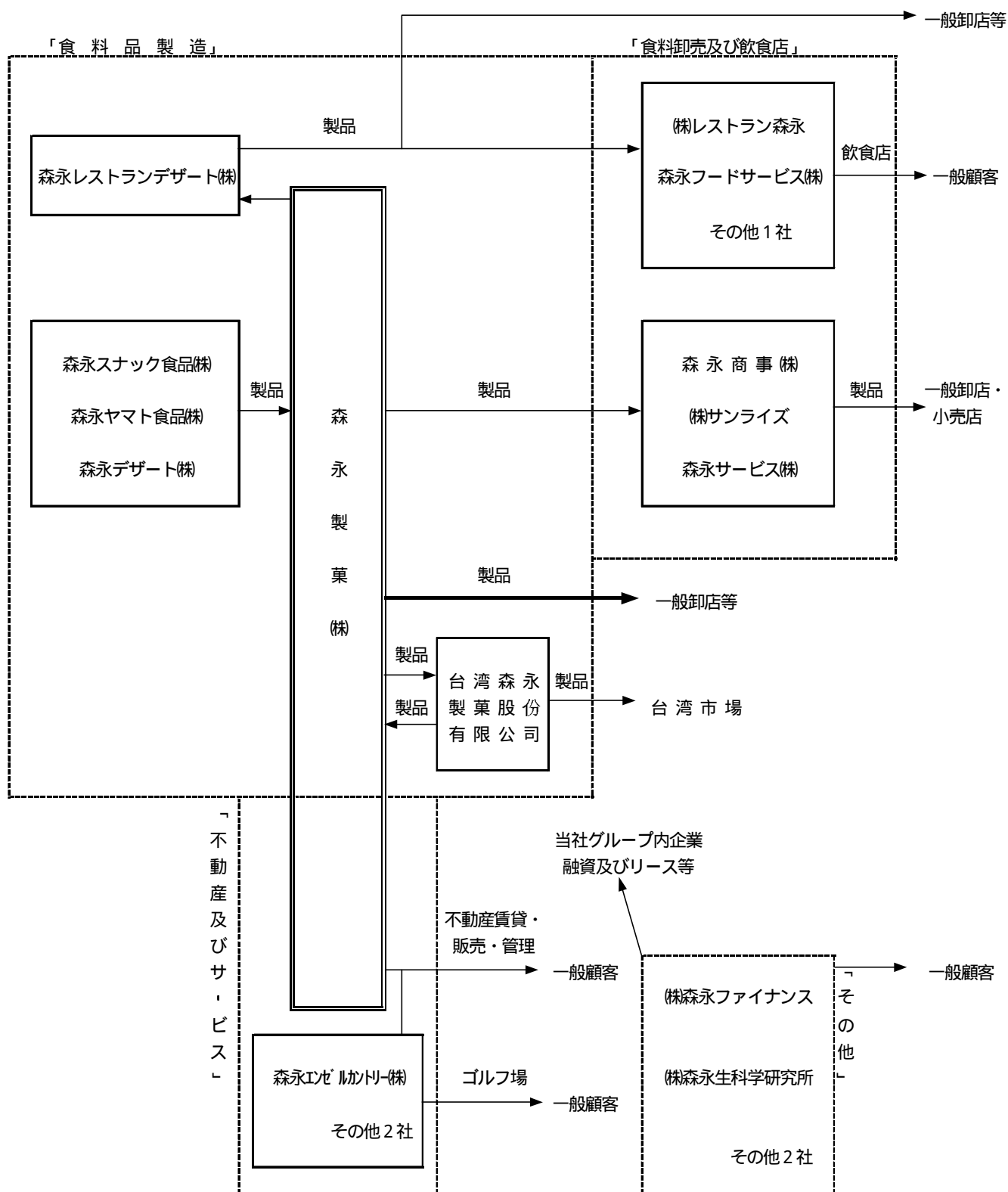
当社グループは、森永製菓(株) 子会社17社及び関連会社1社で構成されており、事業は、食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷凍菓の製造販売	森永製菓(株) 森永ヤマト食品(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷凍菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)レストラン森永 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永インテリカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)インテリリゾート夢科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 その他 1社 (会社数 2社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 5社	関連会社 1社

(注)非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、収益力の向上と事業拡大のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本といたします。

3. 会社の対処すべき課題

国内個人消費回復への不透明感が強いなかで、菓子・食品・冷菓業界におきましては外資参入による流通構造の変化により、企業間の競争はいっそう厳しさを増すものと予想されます。当社といたしましては、顧客満足度の向上を目指し、主力である菓子・食品事業において集中と選択によるブランド力および収益力強化をはかるとともに、冷菓事業の収益安定化を推進してまいります。そのためには研究開発力・マーケティング力の強化、鮮度を重視した供給体制の追求、人材育成や情報インフラの整備・構築への着手など一層の企業力拡充とローコストオペレーションの推進をはかり、グローバル競争に勝ち残るための基盤づくりをおこなうことが、既存事業における当面の課題であると認識いたしております。

研究開発部門におきましては戦略的な組織活性化を推進し、研究開発ターゲットの絞り込みをおこなうとともに、積極的なシーズやニーズの探索をおこない、新しい「食」への展開に挑戦してまいります。

外食事業につきましては、当分の間厳しい事業環境が続くことを想定し、新しい事業推進体としての新会社によって、今後の事業展開に向け成長力、収益力の再構築を図ってまいります。

また、市場環境の厳しいゴルフ事業につきましては、営業損益の黒字化を推進してまいります。

今後も、連結経営を重視し、グループの事業再編をはかるとともに、グループ財務体質の充実・強化を引き続き進めてまいります。

品質管理は何ものにもまさる最重要課題として、従来から取り組んでまいりましたが、今後も品質管理体制のさらなる強化とあわせて全社的なリスク管理体制の充実をはかってまいります。

また、社会的要請の強まっている環境対策につきましては、環境報告書を発行するとともに、環境マネジメントの体制強化を積極的に推進してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、平成12年末までは国内総生産が前年を上回る伸びとなりましたが、年明け以降、再び景気は後退局面を迎えました。一方、個人消費は依然として低迷し、厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、市場全体が伸び悩むなかで生き残りをかけた企業間競争が続き、ますます厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進により、収益力と企業基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期売上高は、食品部門・冷菓部門が前期実績を下回ったものの、主力の菓子部門の伸長と販売用不動産売却により、全体では2,000億1千8百万円と前期に比べ12億2千1百万円(0.6%)の増収となりました。

損益面では、主力戦略商品への集中と徹底による効率化や原材料費の低減効果および販売用不動産の売却益の寄与により、営業利益は前期に比べ7億1千6百万円(7.9%)増の97億5千7百万円、経常利益も前期に比べ11億5千5百万円(14.2%)増の93億2百万円となりました。

特別損益につきましては、前期に続き財務体質の強化とグループ事業戦略の見直しに取り組んだ結果として、特別利益45億6千万円、特別損失99億2千6百万円を計上いたしました。すなわち、当社は新退職給付会計導入への対応として、保有株式の一部を退職給付信託に抛出した結果、特別利益に20億7百万円、特別損失に37億6千9百万円を計上いたしました。また、酒類製造事業の位置付けを見直し、当社保有株式のうち福德長酒類株式会社発行済株式の80%相当数を合同酒精株式会社に譲渡し、特別利益21億6千2百万円を計上いたしました。さらに、事業環境の大きな変化への対応として外食事業の事業推進体制を刷新する目的で株式会社レストラン森永の解散を決定し、これにともない見込まれる退職給付費用16億3千5百万円を含む21億9千1百万円を特別損失に計上いたしました。このほか、当社が千葉配送センターに隣接して保有していた土地を売却して、20億9千4百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は21億7千万円と前期に比べ2億6千6百万円(10.9%)の減益となりました。

以上の当期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討いたしてまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、前期の創業100周年記念配当2円を普通配当に組み入れ、1株につき5円の配当をおはかりすることいたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門はお客さまとの接点を重視した営業政策を推進するとともに、戦略商品への集中をさらに進めてまいりました。その結果、販売促進企画が成功した「チョコボール」、新商品「ウェル」を加えた「パッケージビスケット」、マーケティング資源を集中した「ハイチュウ」が大きく伸長し、「小枝」、「ダース」などの既存主力商品も好調に推移し、新商品「プチ・モンブラン」、「苺のミルフィーユ」も売上に大きく貢献いたしました。しかし、キャラメル全体が苦戦し、「おっとっと」、「チョコフレーク」は2月および3月に活性化をおこなって好調に転じたものの前半の苦戦をカバーできず、いずれも前期実績を下回りましたが、全体では前期実績を上回ることができました。

食品部門

食品部門は「ウイダー i nゼリー」が積極的な広告・販売促進活動により、引き続き順調な伸びとなり、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。ココアは広告・販売促進を強化し、トップシェアを維持したものの、総需要の落ち込みによる影響をカバーできず、前期実績を下回りました。飲料も前期実績を下回りましたが、甘酒・ココアドリンクを中心に品種の絞り込みによる体質改善を引き続き推進いたしました。

冷菓部門

冷菓部門は市場が6年連続マイナス成長のなか、マーケティングの集中と徹底に努めてまいりました。新商品「マリービスケットサンド」、「ミルクキャラメルモナカ」、「小枝」は順調に推移いたしましたが、「アイスボックス」、「アイスガイ」が前期実績を下回りました。

これらの結果、当期の＜食料品製造事業＞の売上高は1,675億6千5百万円と前期に比べ0.4%増となりましたが、営業利益は68億3百万円と前期に比べ4億8千9百万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

消費需要の低迷と低価格志向が急速に強まる厳しい環境の下で推移いたしました。とりわけ、飲食店事業の既存店ベース市場が平成9年12月以降連続して前年同月比を割り込む状況が続いている中で、お客様のニーズに応えるべくメニュー開発の強化や既存店の活性化に取り組みました。この結果、売上高は263億4千1百万円と前期に比べ0.3%増となり、営業利益は4千7百万円と前期に比べ1億8千7百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

森永製菓本社ビル証券化による信託受益権売却に伴い、不動産賃貸収入は大幅に減少し、ゴルフ事業も入場者数の減少と客単価が下がったことにより、前年実績を下回りましたが、販売用不動産の売却により売上高は59億1千2百万円と前期に比べ19.1%増となり、営業利益は26億1千3百万円と前期に比べ12億6千8百万円の増益となりました。

<その他の事業>

売上高1億9千8百万円、営業利益7千3百万円であります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は102億9百万円となりました。これは主に営業収入によるものであります。前期と比較して、23億9千1百万円減少しましたが、この主たる要因は法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の増加は82億3千4百万円となりました。これは主に有価証券の償還及び福德長酒類株式会社の株式売却によるものであります。前期と比較して、61億1百万円減少しましたが、これは前期に森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は262億9千万円となりました。これは借入金の返済、転換社債の償還及び配当金の支払等によるものであります。前期と

比較して、使用した資金は5億6千3百万円減少しました。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、78億4千1百万円減少し、当期末残高は95億4千4百万円となりました。

なお、当社は、平成5年12月に第9回無担保転換社債を発行した際、平成6年3月期以降の3決算期間において、平均53%の配当性向を維持するよう公約しておりましたが、これまでの公約遵守状況は以下のとおりであります。

(単位：%)

	公約配当性向	配当性向		公約達成率	備考
		実績	修正		
[ファイナンス直前期] 平成5年3月期	-	-	183.7	-	1株当り 配当金5円
[ファイナンス後] 平成6年3月期	53.0	64.2	108.4	204.5	1株当り 配当金5円
平成7年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金5円
平成8年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金3円
平成9年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金0円
平成10年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金0円
平成11年3月期	53.0	0.0	0.0	0.0	1株当り 配当金0円
平成12年3月期	53.0	75.4	-	-	1株当り 配当金5円
平成13年3月期	53.0	54.4	24.2	45.6	1株当り 配当金5円

(注1) 各期とも当該期間中に発生した土地売却による特別損益及びその税効果につき修正をしており、修正後の配当性向が公約遵守状況を判断するうえでの配当性向となります。

(注2) 当該公約維持期間において利益配分の増加はおこなっておりません。

(注3) 公約維持期間後の公表期間5年間は今期をもちまして終了いたしました。

2. 次期の見通し

平成14年3月期の業績につきましては、1ページ該当欄に記載しましたとおり、売上高1,830億円、経常利益74億円、当期純利益35億円を予想いたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,372	34.9	63,592	38.4	12,220
現金及び預金	7,290		11,462		4,172
受取手形及び売掛金	24,995		23,341		1,654
有価証券	2,768		13,191		10,423
たな卸資産	10,964		12,575		1,611
繰延税金資産	2,641		1,413		1,228
その他	2,737		1,687		1,050
貸倒引当金	24		79		55
固定資産	95,748	65.1	101,229	61.1	5,481
有形固定資産	76,490	52.0	85,497	51.6	9,007
建物及び構築物	29,678		31,987		2,309
機械装置及び運搬具	14,655		18,338		3,683
土地	31,179		34,420		3,241
その他	976		749		227
無形固定資産	923	0.6	1,130	0.7	207
投資その他の資産	18,334	12.5	14,601	8.8	3,733
投資有価証券	14,617		10,898		3,719
繰延税金資産	686		103		583
その他	3,498		3,983		485
貸倒引当金	467		383		84
為替換算調整勘定	-	-	892	0.5	892
資産合計	147,121	100.0	165,714	100.0	18,593
(負債の部)		%		%	
流動負債	57,442	39.0	77,742	46.9	20,300
支払手形及び買掛金	19,208		17,573		1,635
短期借入金	12,202		19,951		7,749
一年以内に償還予定の転換社債	-		18,018		18,018
未払金	9,757		9,323		434
未払法人税等	3,841		2,792		1,049
賞与引当金	2,542		2,225		317
その他	9,889		7,858		2,031
固定負債	37,846	25.7	38,633	23.3	787
長期借入金	10,470		12,724		2,254
繰延税金負債	2,367		2,278		89
退職給与引当金	-		10,915		10,915
退職給付引当金	12,878		-		12,878
役員退職慰労金引当金	443		557		114
受入敷金・保証金	11,676		12,038		362
その他	11		119		108
負債合計	95,289	64.8	116,376	70.2	21,087
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	557	0.4	1,843	1.1	1,286
(資本の部)		%		%	
資本金	18,612	12.7	18,612	11.2	-
資本準備金	17,186	11.7	17,186	10.4	-
連結剰余金	12,380	8.4	11,696	7.1	684
その他有価証券評価差額金	3,520	2.4	-	-	3,520
為替換算調整勘定	425	0.3	-	-	425
	51,274	34.9	47,495	28.7	3,779
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	51,274	34.9	47,494	28.7	3,780
負債、少数株主持分 及び資本合計	147,121	100.0	165,714	100.0	18,593

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	200,018	100.0	198,797	100.0	1,221
売上原価	99,499	49.7	101,018	50.8	1,519
売上総利益	100,518	50.3	97,779	49.2	2,739
販売費及び一般管理費	90,761	45.4	88,738	44.6	2,023
営業利益	9,757	4.9	9,041	4.5	716
営業外収益	852	0.4	1,093	0.6	241
受取利息	99		111		12
受取配当金	260		270		10
持分法による投資利益	-		7		7
その他	492		703		211
営業外費用	1,308	0.7	1,987	1.0	679
支払利息	629		1,174		545
たな卸資産処分損	342		512		170
持分法による投資損失	11		-		11
その他	323		300		23
経常利益	9,302	4.7	8,147	4.1	1,155
特別利益	4,560	2.3	21,478	10.8	16,918
固定資産売却益	378		1,705		1,327
信託受益権売却益	-		19,678		19,678
関係会社株式売却益	2,168		-		2,168
退職給付信託設定益	2,007		-		2,007
その他	5		95		90
特別損失	9,926	5.0	24,485	12.3	14,559
固定資産除売却損	3,138		478		2,660
土地評価損	-		19,933		19,933
退職給与引当金繰入額	-		3,254		3,254
退職給付費用	6,464		-		6,464
社債償還損	-		530		530
その他	324		288		36
税金等調整前当期純利益	3,936	2.0	5,140	2.6	1,204
法人税、住民税及び事業税	5,773	2.9	3,582	1.8	2,191
法人税等調整額	4,114	2.1	1,016	0.5	3,098
少数株主利益	106	0.1	137	0.1	31
当期純利益	2,170	1.1	2,436	1.2	266

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
	金額		金額		
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	11,696		12,769		1,073
過年度税効果調整額	-		1,777		1,777
計	11,696		10,991		705
連結剰余金減少高					
配当金	1,354		-		1,354
役員賞与金	0		-		0
連結子会社合併による減少高	-		1,731		1,731
その他の減少高	130		-		130
計	1,486		1,731		245
当期純利益	2,170		2,436		266
連結剰余金期末残高	12,380		11,696		684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,936	5,140	1,204
2. 減価償却費	6,064	7,000	936
3. 退職給付信託設定益	2,007	-	2,007
4. 関係会社株式売却益	2,168	-	2,168
5. 退職給付費用	6,464	-	6,464
6. 信託受益権売却益	-	19,678	19,678
7. 土地の評価損	-	19,933	19,933
8. 社債償還損	-	530	530
9. 退職給与引当金の増減額	10,490	2,964	13,454
10. 退職給付引当金の増加額	11,818	-	11,818
11. 役員退職慰労金引当金の減少額	26	53	27
12. 賞与引当金の増減額	490	197	687
13. 貸倒引当金の増加額	82	15	67
14. 受取利息及び受取配当金	360	382	22
15. 支払利息	629	1,174	545
16. 持分法による投資損益	11	7	18
17. 固定資産売却益	378	1,705	1,327
18. 固定資産除却損	1,040	461	579
19. 固定資産売却損	2,098	16	2,082
20. 売上債権の増加額	5,660	241	5,419
21. たな卸資産の増減額	755	1,628	2,383
22. 仕入債務の増減額	3,862	1,037	4,899
23. その他の流動資産の増加額	1,199	140	1,059
24. その他の投資の増減額	305	47	352
25. 未払金の増加額	1,945	707	1,238
26. その他の流動負債の増加額	214	315	101
27. 受入敷金・保証金の減少額	362	1,005	643
28. その他の固定負債の増減額	219	48	267
29. その他の増減(純額)	204	21	225
小 計	15,132	15,463	331
30. 利息及び配当金の受取額	360	575	215
31. 利息の支払額	620	1,280	660
32. 法人税等の支払額	4,663	2,158	2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,209	12,600	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	132	10	122
2. 有価証券の取得による支出	705	7,096	6,391
3. 有価証券の償還等による収入	7,835	198	7,637
4. 有形固定資産の取得による支出	4,277	3,903	374
5. 有形固定資産の売却による収入	1,262	25,003	23,741
6. 無形固定資産の取得による支出	152	168	16
7. 投資有価証券の取得による支出	41	410	369
8. 投資有価証券の売却による収入	-	694	694
9. 関係会社株式の取得による支出	40	-	40
10. 関係会社株式の売却による収入	42	-	42
11. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	4,176	-	4,176
12. 貸付による支出	0	-	0
13. 貸付金の回収による収入	3	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,234	14,335	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出	4,431	4,773	342
2. 長期借入れによる収入	300	200	100
3. 長期借入金の返済による支出	2,717	3,924	1,207
4. 社債の償還による支出	-	17,530	17,530
5. 転換社債の償還による支出	18,018	778	17,240
6. 自己株式の売却による収入	0	-	0
7. 自己株式の取得による支出	-	0	0
8. 配当金の支払額	1,354	-	1,354
9. 少数株主への配当金の支払額	69	46	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,290	26,853	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7	12
現金及び現金同等物の増減額	7,841	75	7,916
現金及び現金同等物の期首残高	17,385	17,310	75
現金及び現金同等物の期末残高	9,544	17,385	7,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 (株)レストラン森永、森永スナック食品(株))

非連結子会社 5社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、連結子会社であった森永マシーナリー(株)は当期において清算終了しており、また非連結子会社であった森永広島倉庫(株)は当社所有株式を100%売却しております。

また、連結子会社であった福德長酒類(株)は、当期中に所有株式の売却により、子会社でなくなったため、みなし売却日(平成13年3月31日)までの損益計算書のみ連結しております。これに伴い、福德長酒類(株)が51.1%所有していることにより、連結子会社であった秋田県醗酵工業(株)も子会社でなくなったことから、みなし売却日(平成13年3月31日)までの損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 5社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 (株)キャロットサービス)

なお、当期における持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社

森永広島倉庫(株) (株式売却により除外)

(その他1社株式購入により増加しております。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

・ 主たるたな卸資産

製品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕掛品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社である台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年 ~ 50年
構築物	10年 ~ 40年
機械及び装置	9年 ~ 12年

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。また、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,742百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度は13年、厚生年金基金制度は10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が2,005百万円増加し、経常利益は1,241百万円、税金等調整前当期純利益は1,899百万円減少しております。なお、この他に当社の退職給付信託の設定により、税金等調整前当期純利益は、1,761百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しておりますが、有価証券及び投資有価証券に与える影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		当	期	前	期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		114,283	百万円	117,839	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	251	百万円	219	百万円
	投資その他の資産	3	百万円	3	百万円
	「その他」				
3. 担保に供している資産	有形固定資産	8,545	百万円	8,894	百万円
	投資有価証券	1,472	百万円	990	百万円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金	593	百万円	566	百万円
	流動負債「その他」	484	百万円	705	百万円
	(従業員預り金)				
	長期借入金	1,328	百万円	1,574	百万円

4.保証債務等	保 証 債 務	従 業 員 そ の 他	824百万円 65百万円	943百万円 88百万円
		社債のデットアサンプション (債務履行引受契約)	7,000百万円	15,000百万円
		第11回無担保社債	3,000百万円	3,000百万円
		第13回無担保社債	-	8,000百万円
		2002年満期固定 利付ユーロ円社債	4,000百万円	4,000百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	192百万円	-
支払手形	1,246百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
販 売 促 進 費	38,293百万円	37,334百万円
広 告 宣 伝 費	8,146百万円	7,916百万円
運 賃	7,336百万円	7,341百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	23百万円
給 料 手 当	12,901百万円	13,223百万円
賞与引当金繰入額	1,665百万円	1,386百万円
退職給付引当金繰入額	3,252百万円	-
退職給与引当金繰入額	-	1,072百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	92百万円	115百万円
減 価 償 却 費	1,076百万円	1,207百万円

2. 研究開発費の金額

一般管理費に含まれる研究開発費	2,111百万円	1,565百万円
-----------------	----------	----------

3. 固定資産売却益の内訳

土 地	368百万円	1,701百万円
そ の 他	10百万円	3百万円
合 計	378百万円	1,705百万円

4. 固定資産除売却損の内訳

除 却 損	建物及び構築物	729百万円	206百万円
	機械装置及び運搬具	280百万円	217百万円
	そ の 他	30百万円	36百万円
	合 計	1,040百万円	461百万円
売 却 損	建物及び構築物	89百万円	4百万円
	機械装置及び運搬具	21百万円	10百万円
	そ の 他	1,987百万円	2百万円
	合 計	2,098百万円	16百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現 金 及 び 預 金	7,290百万円	11,462百万円
有 価 証 券	2,768百万円	13,191百万円
計	10,058百万円	24,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円	137百万円
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	509百万円	7,130百万円
現金及び現金同等物	9,544百万円	17,385百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価
償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額		
機械装置及び運搬具	5,629百万円	7,953百万円
そ の 他	5,515百万円	7,839百万円
合 計	11,144百万円	15,793百万円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	4,665百万円	6,513百万円
そ の 他	3,856百万円	5,840百万円
合 計	8,521百万円	12,354百万円
期 末 残 高 相 当 額		
機械装置及び運搬具	964百万円	1,439百万円
そ の 他	1,658百万円	1,998百万円
合 計	2,622百万円	3,438百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,021百万円	1,521百万円
1 年 超	1,725百万円	2,098百万円
合 計	2,746百万円	3,619百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	1,625百万円	2,722百万円
減価償却費相当額	1,461百万円	2,314百万円
支払利息相当額	105百万円	182百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利 息 相 当 額 の 算 定 方 法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,139	12,725	5,585
(2)債 券			
社債	470	509	38
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	7,610	13,234	5,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,360	1,269	91
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3	1	1
小 計	1,364	1,270	93
合 計	8,974	14,505	5,531

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円) (平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	651
中期国債ファンド	1,607
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	369

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

1年以内

債 券(社債)

500百万円

前期

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	557	549	8
そ の 他	-	-	-
小 計	557	549	8
(2)固定資産に属するもの			
株 式	9,937	21,213	11,276
債 券	470	512	41
そ の 他	3	1	1
小 計	10,410	21,727	11,316
合 計	10,968	22,276	11,308

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)・MMF

5,010百万円

・クローズド期間内の
証券投資信託の受益証券

1,602百万円

・中期国債ファンド

1,050百万円

・非上場の公社債

4,970百万円

(固定資産に属するもの)・非上場株式
(店頭売買株式を除く)

487百万円

・非上場の公社債

0百万円

(デリバティブ取引関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前 期 (平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引				
	買 建				
	米 ド ル ユ ー ロ	20 10	- -	20 10	0 0
合 計		30	-	30	0

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,350	350	6	6
	支払固定・受取変動	830	-	1	1
合 計		2,180	350	5	5

(注)1. 期末の時価は金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当 期

退職給付債務	78,682百万円
年金資産	35,092百万円
未積立退職給付債務	43,590百万円
会計基準変更時差異の未処理額	20,065百万円
未認識数理計算上の差異	11,327百万円
連結貸借対照表計上額純額	12,197百万円
前払年金費用	680百万円
退職給付引当金	12,878百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当 期

勤務費用	1,751百万円
利息費用	2,360百万円
期待運用収益	1,258百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,314百万円
退職給付費用	6,168百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%

(注)連結貸借対照表において翌連結会計年度に支払う予定の退職金及び一部の連結子会社の厚生年金基金脱退金1,635百万円は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当	期	前	期
(1)流動資産				
繰延税金資産				
関係会社整理損	864	百万円	-	
未払費用	813	百万円	754	百万円
(販売促進費)				
賞与引当金	320	百万円	259	百万円
その他の	643	百万円	399	百万円
繰延税金資産合計	2,641	百万円	1,413	百万円
(2)固定資産				
繰延税金資産				
繰越欠損金	151	百万円	1,009	百万円
退職給付引当金	327	百万円	-	
その他の	445	百万円	315	百万円
小計	924	百万円	1,325	百万円
評価性引当額	238	百万円	1,221	百万円
繰延税金資産合計	686	百万円	103	百万円
(3)固定負債				
繰延税金負債				
固定資産圧縮記帳積立金	5,749	百万円	6,135	百万円
その他有価証券評価差額金	2,368	百万円	-	
退職給付信託設定益	819	百万円	-	
その他の	277	百万円	11	百万円
繰延税金負債合計	9,215	百万円	6,146	百万円
(控除される繰延税金資産)				
退職給付引当金	1,957	百万円	1,791	百万円
退職給付信託設定額	1,537	百万円	-	
未実現固定資産売却益	1,233	百万円	1,298	百万円
その他の	2,119	百万円	778	百万円
小計	6,848	百万円	3,868	百万円
繰延税金負債の純額	2,367	百万円	2,278	百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当	期	前	期
法定実効税率	40.8%		40.8%	
(調整)				
交際費等損金不算入	8.4%		5.1%	
合併減資差益金	-		5.9%	
清算結了会社	7.7%		2.8%	
との取引消去				
その他の	0.6%		0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%		49.9%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,565	26,341	5,912	198	200,018	-	200,018
(2)セグメント間の内部売上高	3,897	1,201	317	208	5,625	5,625	-
計	171,463	27,543	6,230	406	205,643	5,625	200,018
営 業 費 用	164,660	27,495	3,616	333	196,105	5,845	190,260
営 業 利 益	6,803	47	2,613	73	9,538	219	9,757
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	101,904	9,422	31,598	1,788	144,714	2,406	147,121
減 価 償 却 費	5,298	257	456	51	6,064	-	6,064
資 本 的 支 出	3,379	270	522	-	4,172	-	4,172

前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,912	26,273	4,962	648	198,797	-	198,797
(2)セグメント間の内部売上高	4,120	1,400	742	616	6,880	6,880	-
計	171,033	27,674	5,705	1,265	205,678	6,880	198,797
営 業 費 用	163,741	27,440	4,359	1,238	196,779	7,022	189,756
営 業 利 益	7,292	234	1,345	26	8,899	142	9,041
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	111,472	8,658	30,607	1,156	151,894	13,819	165,714
減 価 償 却 費	5,937	244	662	156	7,000	-	7,000
資 本 的 支 出	3,103	169	422	-	3,695	-	3,695

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓、酒類等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 77百万円、前期 121百万円で、当社の新規事業開発費であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 8,153百万円、前期 20,196百万円であり、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産実績)

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	93,342	89,697
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	23,676	25,520
	冷 菓 アイスクリーム ほか	19,923	19,409
	酒 類 等 清酒 ・ 焼酎 ほか	10,422	10,172
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	1,878	1,699
合 計		149,243	146,499

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	96,141	95,350
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	30,445	30,668
	冷 菓 アイスクリーム ほか	17,869	18,008
	酒 類 等 清酒 ・ 焼酎 ほか	17,736	18,056
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	5,372	4,827
	小 計	167,565	166,912
食料卸売及び飲食店		26,341	26,273
不動産及びサービス		5,912	4,962
そ の 他		198	648
合 計		200,018	198,797

(関連当事者との取引)

役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	-	-	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	%	-	-	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引	百万円 40	-	百万円 -
								拠出金の支出 (注1) (財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃収入 (注2)	2	-	-

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。
(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。
- 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。